

介護保険制度・介護予防に関する調査中間報告

～訪問介護事業所と利用者調査～

文責 ひと・まち社代表理事 工藤春代

介護保険制度は度重なる制度改正により、閉鎖する訪問介護事業所が見られるなど利用者への影響が懸念されます。

ひと・まち社は、介護が必要になった時に必要な支援を受けることができる介護保険制度とするために何が 필요한のかを知り、必要な提言につなげるために実態調査を行いました。調査は、東京・生活者ネットワークの協力のもとに2024年7～10月の間に保険者である自治体と地域包括支援センター、サービス利用者、訪問介護事業所の4種類の調査を行い、この度、訪問介護事業所と利用者調査の結果について先行して報告します。

訪問介護事業所の運営に関する実態調査

調査概要：アンケート調査

調査対象事業所：22自治体にある58事業所（ワークスコレクティブ、株式会社、NPO法人、社会福祉法人等）

分析：鏡 諭（NPO法人ひと・まち社理事・元淑徳大学コミュニティ政策学部教授）

調査から見えたもの

■制度変遷を経て訪問介護以外の地域事業を担う事業所

本調査では、訪問介護事業所の多くが、他の介護保険事業や総合事業及び委託事業を受けており複合的な運営を行っている。

元々高齢者福祉における訪問介護は障害福祉事業を包含しながら制度化された歴史があり、その名残として障害福祉事業を行う事業所が多い。最近では子育て関連の事業が増え、特に行政から委託の保育事業と子育て支援事業、子ども食堂などの地域支援事業が続く。

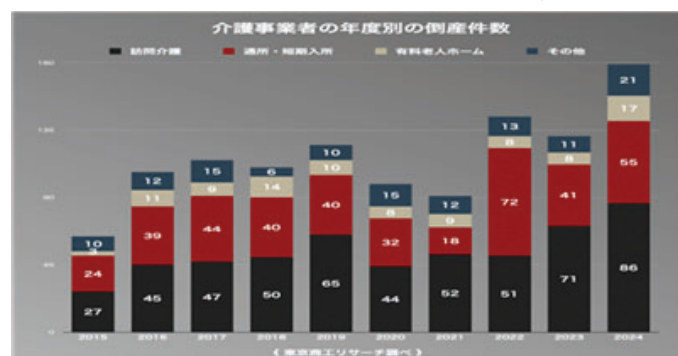
これらのことから訪問介護単独の事業所は少なく、障害福祉、子育て支援、行政委託等の事業を行っている。あわせて、居宅介護支援31件、通所介護9事業所、地域密着型通所介護7事業所、介護老人福祉施設5事業所その他からわかるように、複合的に事業を行っている。

■経営には不利でも生活援助に対応

その中でも、訪問介護では身体介護及び身体生活を増やすことにより収入が安定していくのであるが、調査を行った事業所では、実態としては生活援助対応が多いことがわかった。

逆に大手事業所では生活援助は極力受けない方針の所もあり、今回調査した事業所では利用者のニーズに応えるためのサービスを展開しているため、生活援助の比率が高く事業運営にしわ寄せを受けている。

2025年4月16日に東京商工リサーチが発表したレポー



トでは、2024年の訪問介護の倒産は86件あり、前年度から21.1%増加した。倒産が増えた要因としては、人手不足や人材獲得競争の激化、物価の高騰、コロナ禍のダメージ等が調査から明らかとなった。これは、今回の調査でも明らかのように介護報酬改定以前に、訪問介護事業所は大変厳しい運営状況が続いており2024年度の基本報酬の引き下げが追い打ちをかけたという状況である。

■小規模・大規模の二極化、人件費による経営圧迫も

訪問介護事業所の規模としては、要支援者20人台の事業所が15と最も多く、30人以下の事業所が40事業所、60人以上の事業所が7事業所と事業所の2極化が進んでいる。

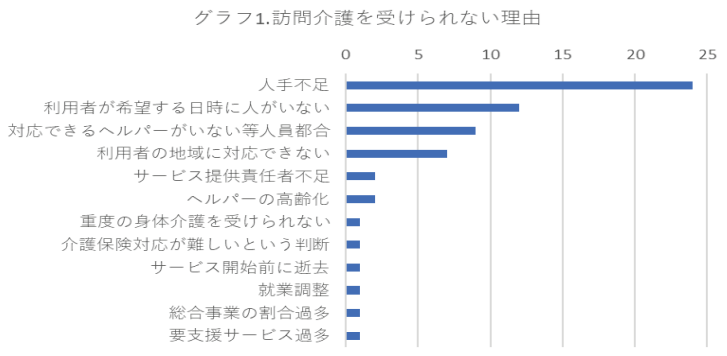
ちなみに、身体介護及び身体生活が、生活援助提供時間よりも多い事業所は19あり、うち黒字経営は8事業所である。このことから身体介護の比率が高い事業所は収益率が高い傾向が見られる。

人件費率が80%を超える事業所が21事業所（全体の36%）であった。ここから人件費率が極めて高く、運営の硬直化が懸念される。通常介護事業運営では、人件費率は70%程度が良好と言われ、80%を超えるとやや経営は硬直化していると言わざるを得ない状況である。

■人員不足と事務量過多の状況が明確に

処遇改善加算は回答のあったすべての事業所で申請しているが（54事業者）、しかし処遇改善Ⅰが23事業所、処遇改善Ⅱが25%と比較的簡単に取れる加算が多い事がわかった。これは構造的に2024年3月の基本報酬引き下げを吸収できる水準ではない。

訪問介護事業運営で苦勞している事では人材不足を感じている事業所は53事業所91.4%、ついて給料が上げられないが30事業所、手当てが十分につけられない20事業所、打ち合わせする時間がない16事業所、研修の実

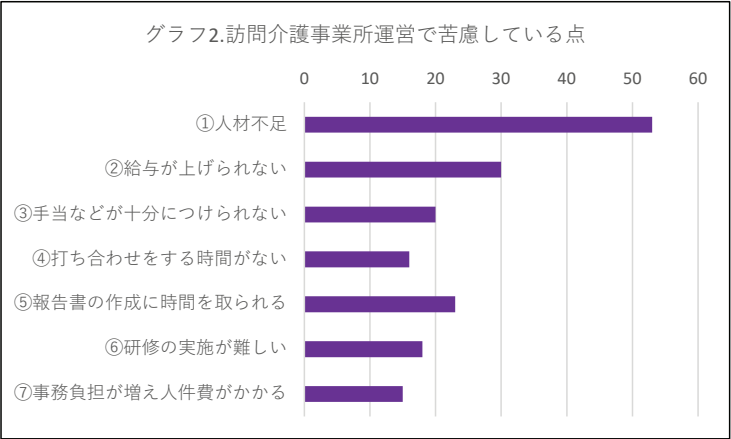


施が難しい18事業所、報告書の作成に追われる23事業所、であった。

■低報酬のままでは訪問介護事業が危機に

これらの要因として人員が足りない事や職員高齢化、さらに頻繁に行われる制度改正に対応する事務負担等が上げられる。

現在の低い報酬のままでは社会保険の負担もできず、ヘルパーも130万円/週20時間の壁を越えられない。28名の非常勤職員のうち、80代が3人、主力は60、70代。利用者はますます増えるとみられるが、求人倍率は15倍で全く人が来ない。ヘルパーの地位向上と基本報酬UPが実現しなければ、あと10年で訪問介護事業は立ち行かなくなる。危機的な状況ではないかの声があった。(グラフ2.)



介護サービスに関する利用者調査

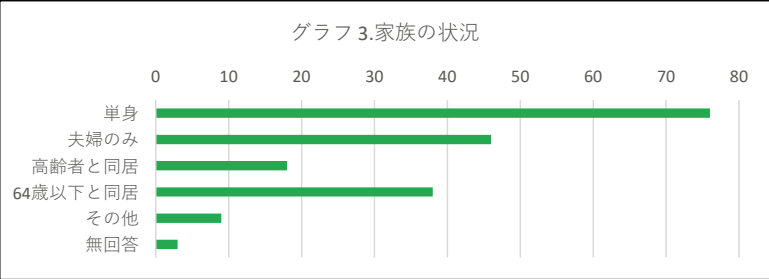
調査概要：アンケート調査

調査対象：27自治体に住む介護サービスの利用者190人、調査員70人(表1.)

調査から見たもの

■利用者の家族状況

利用者の家族状況は、一人暮らし、夫婦のみ、高齢者と同居と同居を合わせると7割が高齢者世帯だった。主な介護者について前回調査と比較すると「子ども」と「子どもの配偶者」は5割から6割に増え、「配偶者」も1割から3割に増えていた。前回調査同様に主な介護者は配偶者や



子ども世帯が多く、妻や娘家族等の記述があり主に女性が介護を担っている様子がかがえ、老々介護の実態もあった。ただし、ヘルパーなど介護サービス事業所の職員が主な介護者との記述もあり、介護サービスの利用が浸透していた。(グラフ3.)

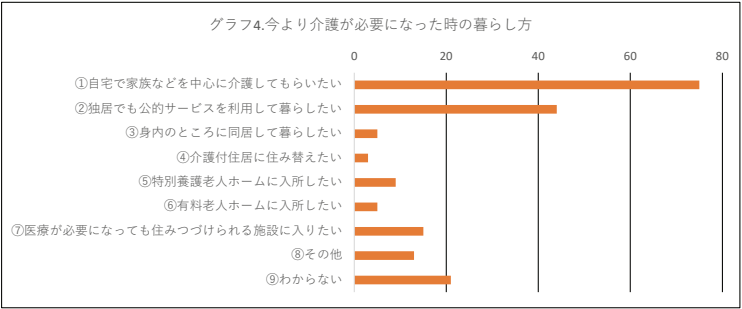
■地域包括支援センターについて

地域包括支援センターは、総合相談の中で介護サービスに限らず行政情報や認定審査会が行う介護認定、施設の紹介等を行い、利用者とサービスをつなげていた。一方、少数だが地域包括が身近に感じられない、何をするとかわからない、との回答もあった。

■利用者の欲しいサービス

利用者が生活のなかで特に困っていることは、買い物やお風呂・トイレ掃除、片付け、毎日の食事作りなど生活の中のこまごましたことであり、介護保険以外の生活支援が求められていた。

欲しいサービスは、通院などの付き添いのための移動支援、鑑賞や観劇などの外出支援、介護者の急病などによる見守り、緊急時に対応できるシステム、不安があるためいつも誰かにいてほしい、ヘルパーの車の停める場所がないなど、多岐に渡っていた。(グラフ4.)



■最期は自宅で

最期を迎える場所は自宅を希望し、今のまま家族と共に過ごしたいと願っている人が圧倒的に多いが、病院や施設との回答もあった。

老々介護の中、自宅での生活を現実のものとするためにも、介護する人間の余生を考えても、訪問介護などの制度内サービスの充実と地域の中のネットワークで多様な生活支援が必要で、まちづくりなど行政の施策につながる内容も多いことが如実に表れている。

利用者調査は、ひと・まち社が2008年に実施した高齢者実態調査と比較したところ、主な介護者は女性が多く、老々介護が進んでいた。利用者本人と介護者のためにも介護保険サービスと制度外のサービスの充実が急務である。

表1.

自治体	品川	目黒	大田	世田谷	中野	杉並	豊島	板橋	練馬	葛飾	江戸川	八王子	武蔵野	府中	昭島	調布	町田	小金井	小平	日野	国分寺	国立	狛江	東大和	清瀬	多摩	西東京	無回答	合計
調査対象者	12	15	3	8	8	6	10	10	7	9	11	8	7	10	3	4	5	3	6	1	10	1	5	4	6	7	9	2	190
調査員数	4	6	2	4	3	3	1	5	1	3	4	2	2	2	1	2	3	1	1	1	6	1	2	1	3	1	3	2	70